

平成 30 年度

# 多面的機能支払交付金の実施状況

農村振興局

令和元年 6 月

**農林水産省**

## 【利用上の注意】

- 1 本資料は、平成 30 年度の実施状況（平成 31 年 3 月 31 日時点）を取りまとめた結果である。
- 2 本実施状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
- 3 表中に使用した記号は次のとおりである。  
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）  
「－」… 事実のないもの。
- 4 面積等は単位未満を四捨五入したので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。
- 5 多面的機能支払交付金は、平成 26 年度より「農地・水保全管理支払交付金」を組替え・名称変更したもの。過年度の取組実績は、「農地・水・環境保全向上対策」（平成 19 年度～22 年度）及び「農地・水保全管理支払交付金」（平成 23 年度～25 年度）のものを参考として掲載している。
- 6 多面的機能支払交付金は、以下の 3 つに区分されている。資料では、各章の標題部分を除き、下記のとおり省略。

（区 分）

（資料内の略称）

- ・農地維持支払交付金 → 「農地維持支払」
- ・資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）  
→ 「資源向上支払（共同）」
- ・資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）  
→ 「資源向上支払（長寿命化）」

## 【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

多面的機能支払推進室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線 5618

直通：03-6744-2447

～ 目 次 ～

	頁
I. 農地維持支払交付金の取組状況	
1. 全国の取組状況 . . . . .	1
(1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移	
(2) 対象施設数（平成 30 年度）	
(3) 推進組織の設置状況（平成 30 年度）	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、認定農用地面積） . . . . .	2
(1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積及び農用地面積に対する認定農用地面積の比率（カバー率）（平成 30 年度）	
(2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の取組状況 . . . . .	3
(1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率（カバー率）（平成 30 年度）	
(2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合（平成 30 年度）	
（参考） . . . . .	4
・ 農地維持支払の都道府県別のカバー率について	
・ 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金（農地維持支払）及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について	
II. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の取組状況	
1. 全国の取組状況 . . . . .	5
(1) 資源向上支払（共同）の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の状況	
(2) 農村環境保全活動の実施状況	
(3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、認定農用地面積） . . . . .	6
(1) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積及び農用地面積に対する認定農用地面積の比率（カバー率）（平成 30 年度）	
(2) 資源向上支払（共同）の対象組織数、認定農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の取組状況 . . . . .	7
(1) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率（カバー率）（平成 30 年度）	
(2) 資源向上支払（共同）の地目別認定農用地面積割合（平成 30 年度）	

(参考)	8
・ 資源向上支払（共同）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（共同）の認定農用地面積の比率について	

### Ⅲ. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況

1. 全国の取組状況	9
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の状況	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象施設数	
ア. 補修・更新等の対象施設数（平成 30 年度）	
イ. 補修・更新等の実施施設数（平成 30 年度）	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、対象農用地面積）	10
(1) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積及び農用地面積に対する対象農用地面積の比率（カバー率）（平成 30 年度）	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の対象組織数、対象農用地面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）の取組状況	11
(1) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積と農用地面積に対する対象農用地面積の比率（カバー率）（平成 30 年度）	
(2) 資源向上支払（長寿命化）の地目別対象農用地面積割合（平成 30 年度）	
(参考)	12
・ 資源向上支払（長寿命化）の都道府県別のカバー率について	
・ 農地維持支払に対する資源向上支払（長寿命化）の対象農用地面積の比率について	

都道府県別の取組状況データ	13
---------------	----

市町村別の取組状況データ URL

[http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen\\_siharai.html](http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html)

# 用語集

用語	用語の説明
対象農用地	対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地。農地維持支払においては、農振農用地又は多面的機能の発揮の観点から対象農用地とすることが特に必要な農用地として、都道府県知事が要綱基本方針において定める農用地。資源向上支払においては、農振農用地。
— 田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
— 畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
— 草地	牧草専用地及び採草放牧地。
対象農用地面積	対象組織が交付金の算定を対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。
対象施設	活動計画において定める対象組織が保全管理する施設。
広域化	広域活動組織を設立すること。
多面的機能の増進を図る活動	遊休農地の有効活用、農地周りの共同活動の強化、防災・減災力の強化等、対象組織が任意で取り組む地域の創意工夫に基づいた活動。
農地維持支払	地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を支援する交付金。農地維持支払交付金。
資源向上支払(共同)	地域共同による水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、地域資源の質的向上を図る共同活動に係るもの。
資源向上支払(長寿命化)	農地周りの老朽化が進む水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の地域共同による活動を支援する交付金。資源向上支払交付金のうち、施設の長寿命化のための活動に係るもの。
対象組織	交付の対象となる組織。広域活動組織又は活動組織。
— 活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される組織。
— 広域活動組織	農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成され、基本的に旧市区町村区域又は協定の対象とする区域内の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては、3,000ha以上)の組織。

要綱要領に明記されているもの

用語	用語の説明
農用地	耕作の目的又は主として耕作若しくは養畜の事業のための採草若しくは家畜の放牧の目的に供される土地。
農用地面積	「平成29年の農用地区域内の農地面積」に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。
└ 田面積	「平成29年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積。
└ 畑面積	(「平成29年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成29年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「平成29年の農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積。
└ 草地面積	(「平成29年の農用地区域内の農地面積」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成29年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積。
事業計画	対象組織が作成する、事業の目標、内容、実施期間、構成員を定めた計画。
認定農用地	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地。
認定農用地面積	対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。
カバー率	農用地面積に対する認定農用地面積の比率。

要綱要領に明記されているもの

# I. 農地維持支払交付金の取組状況

農地維持支払交付金(以下「農地維持支払」という。)とは、農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

## 1. 全国を取組状況

- 平成31年3月末時点で、全国1,434市町村において、28,348組織が約229万haの農用地を事業計画に位置づけ取り組んでいる(平成29年度と比較すると、対象組織数は1.00倍、認定農用地面積は1.01倍に増加)。
- 広域活動組織が新たに46組織設立され、899組織が活動している(対前年度比1.05倍)。
- 本交付金による保全管理の対象として位置付けられている施設は、水路約43万km、農道約25万km、ため池約4万7千箇所となっている。
- 全国47都道府県において、69の推進組織が設置されており、本交付金の推進を行っている。

### (1) 農地維持支払の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の推移

	H19	H22	H25	H26	H27	H28	H29 A	H30 B	参考: 対H29 B/A
対象市町村数	1,241	1,254	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	1,434	
対象組織数	17,122	19,658	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	28,348	1.00倍
うち広域活動組織	-	-	551	685	760	807	853	899	1.05倍
認定農用地面積(ha)	1,160,430	1,433,293	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	2,292,522	1.01倍

※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

### (2) 対象施設数(平成30年度)

	北海道	都府県	全国計
水路(km)	38,922	386,987	425,909
農道(km)	28,840	216,409	245,249
ため池(箇所)	769	46,143	46,912

### (3) 推進組織の設置状況(平成30年度)

全国計	都道府県単位	市町村単位
69団体	47団体	22団体 新潟県(10) 富山県(12)

## 2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別を取組状況をみると、対象組織数は、東北が5,913組織と最も多く、次いで九州4,617組織、近畿4,004組織となっている。このうち、広域活動組織は、東北が246組織と最も多く、次いで北陸189組織、九州160組織となっている。
- 認定農用地面積は、北海道が約78万haと最も大きく、次いで東北約44万ha、九州約26万haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は81ha。北海道は936ha、都府県において最も大きいのは沖縄で433ha、次いで東北75haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で30haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は全国で55%。ブロック別では北陸が74%で最も高く、次いで北海道67%、近畿66%となっている。最も低いのは関東で33%となっている。
- 平成29年度からの対象組織数の増加率は全国で1.00倍。ブロック別では関東、東海及び沖縄が1.02倍と高い。認定農用地面積の増加率は、全国で1.01倍であり、ブロック別では関東が1.05倍と最も高く、東海、中国及び九州が1.02倍と続く。

### (1) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積及び農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)(平成30年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	28,348	899	2,292,522	4,166.9	81	55%
北海道	834	41	780,557	1,158.4	936	67%
東北	5,913	246	442,595	827.1	75	54%
関東	3,500	65	210,380	638.1	60	33%
北陸	3,204	189	224,816	302.3	70	74%
東海	1,725	51	85,886	157.6	50	55%
近畿	4,004	23	121,663	185.2	30	66%
中国	3,076	73	95,186	220.4	31	43%
四国	1,424	25	50,599	128.7	36	39%
九州	4,617	160	258,761	507.1	56	51%
沖縄	51	26	22,078	42.0	433	53%

※農用地面積は、「平成29年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

### (2) 農地維持支払の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位:ha)

	H19		H22		H25		H26		H27		H28		H29		H30		参考:対H29	
	組織数	面積	組織数	面積														
全国	17,122	1,160,430	19,658	1,433,293	19,018	1,474,379	24,885	1,961,681	28,145	2,177,554	29,079	2,250,822	28,290	2,265,742	28,348	2,292,522	1.00倍	1.01倍
北海道	476	257,029	705	425,741	693	442,977	767	653,489	840	746,522	855	771,895	853	779,889	834	780,557	0.98倍	1.00倍
東北	3,237	282,589	3,375	291,196	3,070	291,659	4,721	385,331	5,647	426,271	5,856	437,210	5,866	438,821	5,913	442,595	1.01倍	1.01倍
関東	1,476	87,686	2,068	120,086	2,004	118,423	2,515	150,613	3,105	176,441	3,374	192,468	3,420	199,656	3,500	210,380	1.02倍	1.05倍
北陸	2,142	105,891	2,442	123,464	2,596	146,087	3,439	201,253	3,558	216,395	3,613	221,503	3,415	222,963	3,204	224,816	0.94倍	1.01倍
東海	1,118	64,861	1,213	68,930	1,044	65,643	1,524	80,476	1,687	84,054	1,732	85,315	1,687	83,995	1,725	85,886	1.02倍	1.02倍
近畿	3,181	100,392	3,296	103,285	3,262	103,951	3,670	112,667	4,045	119,777	4,153	121,805	3,978	120,581	4,004	121,663	1.01倍	1.01倍
中国	1,274	53,103	1,607	63,168	1,695	67,271	2,632	82,504	3,003	89,411	3,149	93,433	3,045	93,389	3,076	95,186	1.01倍	1.02倍
四国	808	33,465	944	37,659	888	36,935	1,136	44,042	1,394	49,974	1,424	51,105	1,403	50,105	1,424	50,599	1.01倍	1.01倍
九州	3,364	166,669	3,960	190,361	3,726	190,448	4,435	229,528	4,819	246,706	4,876	254,043	4,573	254,246	4,617	258,761	1.01倍	1.02倍
沖縄	46	8,745	48	9,402	40	10,986	46	21,779	47	22,003	47	22,045	50	22,096	51	22,078	1.02倍	1.00倍

※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

### 3. 地目別(田、畑、草地別)の取組状況

- 地目別取組状況をみると、
  - ・ 認定農用地面積229万haの内訳は、田が144万ha、畑が54万ha、草地在31万haとなっている。
  - ・ 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、田が64%、畑が44%、草地在44%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北及び北陸では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道は畑、草地在での取組が多く、沖縄では畑の割合が96%と高くなっている。

#### (1) 農地維持支払の地目別認定農用地面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)(平成30年度)

	認定農用地面積 (ha) A				農用地面積 (千ha) B				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地	
全国	2,292,522	1,437,044	543,844	311,634	4,166.9	2,233.8	1,222.2	710.9	64%	44%	44%
北海道	780,557	182,736	306,989	290,832	1,158.4	236.3	399.4	522.7	77%	77%	56%
東北	442,595	406,139	33,877	2,580	827.1	580.1	163.7	83.3	70%	21%	3%
関東	210,380	155,596	53,247	1,537	638.1	369.7	249.9	18.5	42%	21%	8%
北陸	224,816	214,044	10,572	200	302.3	271.1	26.9	4.4	79%	39%	5%
東海	85,886	68,522	17,262	102	157.6	115.6	38.2	3.7	59%	45%	3%
近畿	121,663	106,940	14,642	80	185.2	144.8	38.5	1.9	74%	38%	4%
中国	95,186	84,601	9,602	984	220.4	166.4	41.8	12.2	51%	23%	8%
四国	50,599	39,293	11,159	146	128.7	74.9	51.3	2.5	52%	22%	6%
九州	258,761	178,722	65,314	14,724	507.1	274.1	182.3	50.7	65%	36%	29%
沖縄	22,078	451	21,179	448	42.0	0.8	30.2	11.0	56%	70%	4%

注1:農用地面積は、「平成29年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・田面積＝「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・畑面積＝「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成29年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・草地面積＝(「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成29年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

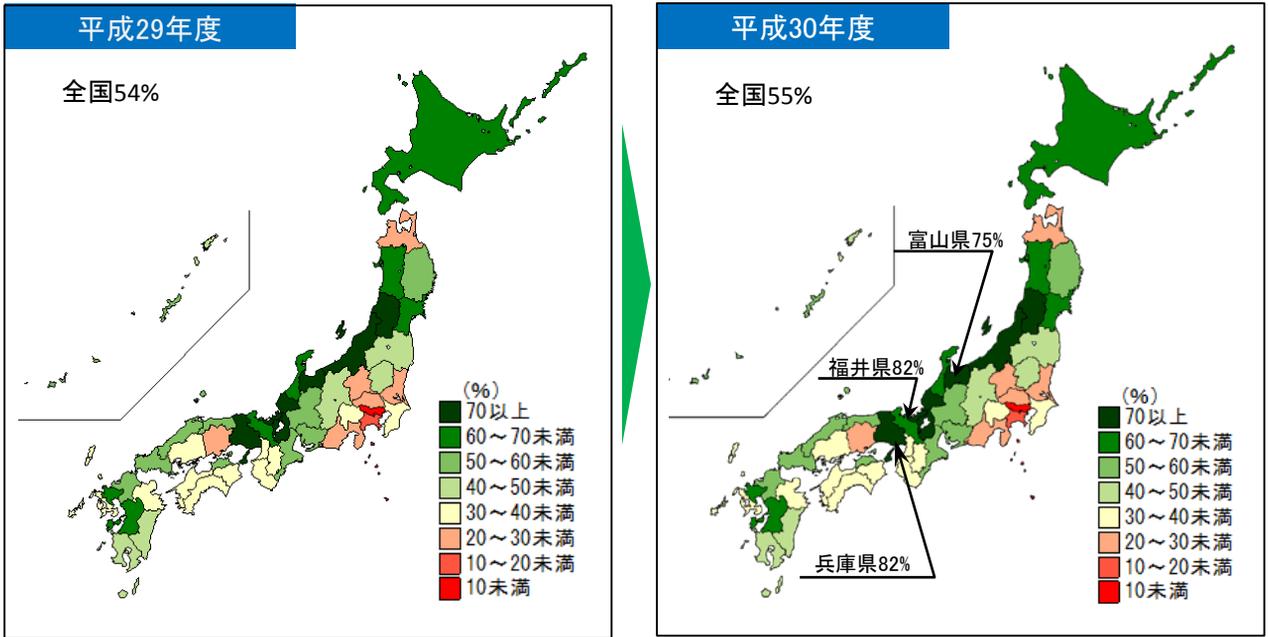
#### (2) 農地維持支払の地目別認定農用地面積割合(平成30年度)



(参考) 農地維持支払の都道府県別のカバー率について

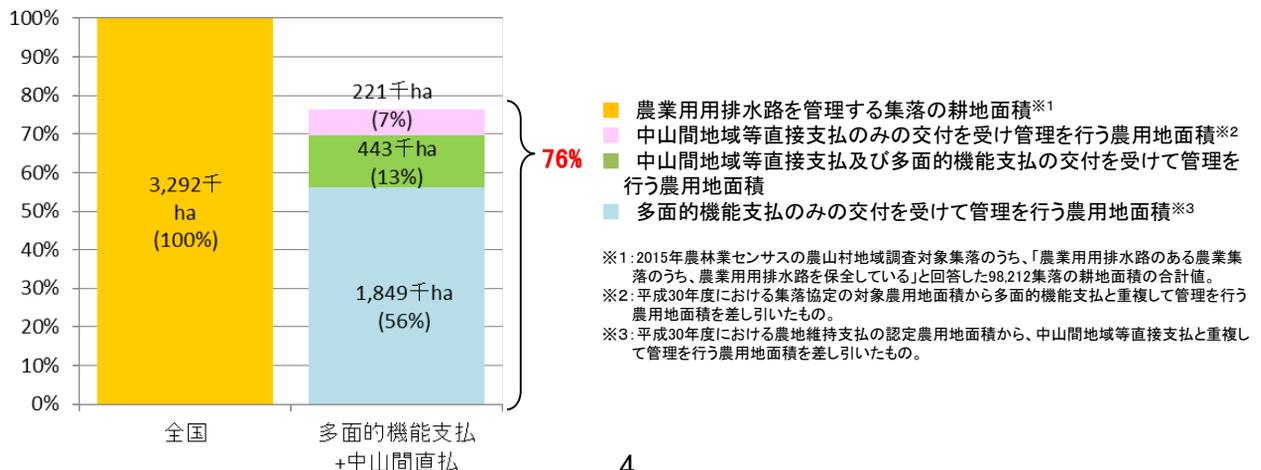
- 全国の農地維持支払のカバー率は、平成29年度の54%から平成30年度は55%と1%上昇した。
- 平成30年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県及び兵庫県が82%で最も高く、次いで富山県が75%となっている。

農地維持支払の都道府県別のカバー率(平成29年度と平成30年度の比較)



(参考) 農業用排水路の管理を行う農業集落における多面的機能支払交付金(農地維持支払)及び中山間地域等直接支払交付金による管理割合について

- 農地維持支払交付金の農用地面積は229万ha、中山間地域等直接支払交付金の農用地面積は66万haであり、両施策の農用地面積の重複を除いて合計すると、251万haとなっている。
- 農地維持支払交付金又は中山間地域等直接支払交付金の実施により農地、農業用施設の保全管理に取り組む農用地面積は、農業用排水路を管理する農業集落の耕地面積の76%となっている。



## Ⅱ. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の取組状況

資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

### 1. 全国の取組状況

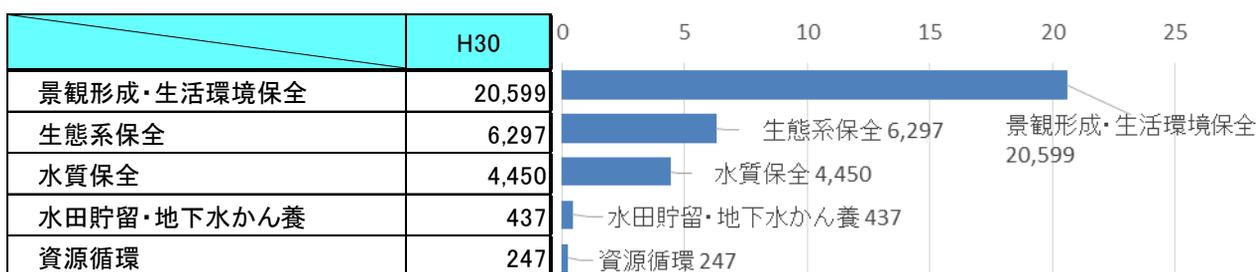
- 平成31年3月末時点で、全国46都道府県の1,287市町村において、22,223組織が、約202万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組みが最も多く、次いで生態系保全となっている。
- 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数は、農村環境保全活動の幅広い展開が最も多く、次いで農地周りの共同活動の強化となっている。

#### (1) 資源向上支払(共同)の対象市町村数、対象組織数、認定農用地面積の状況

	H26	H27	H28	H29 A	H30 B	参考: 対H29 B/A
対象市町村数	1,247	1,271	1,286	1,284	1,287	
対象組織数	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	1.00倍
うち広域活動組織	646	704	747	786	832	1.06倍
認定農用地面積(ha)	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175	1.01倍

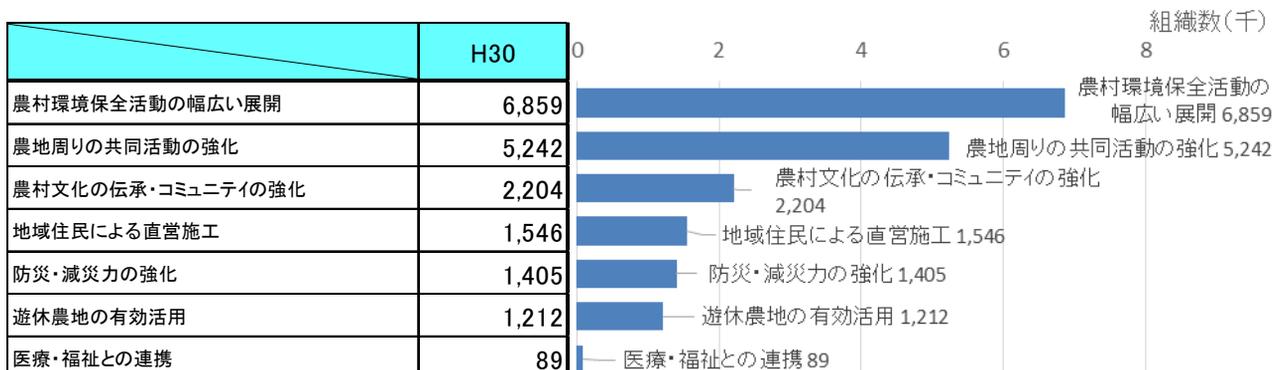
#### (2) 農村環境保全活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



#### (3) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況

・活動内容別の実施件数



## 2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、認定農用地面積)

- 地域ブロック別を取組状況をみると、対象組織数は、東北が4,393組織と最も多く、次いで九州3,694組織、近畿3,505組織となっている。
- 認定農用地面積は北海道が約72万haと最も大きく、次いで東北約37万ha、九州約23万haとなっている。
- 1組織当たりの平均認定農用地面積は91ha。北海道が912haで最も大きく、都府県においては、沖縄が407ha、次いで東北が85haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で31haとなっている。
- 農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)は、全国で49%。ブロック別では北陸が70%で最も高く、次いで北海道が62%、近畿が59%となっている。一方、最も低いのは関東で25%となっている。
- 平成29年度からの対象組織数の増加率は全国で1.00倍。ブロック別では東海及び四国が1.02倍と最も高く、東北、関東及び中国が1.01倍と続く。認定農用地面積の増加率は、全国で1.01倍であり、ブロック別では関東が1.05倍と最も高く、東海及び中国が1.02倍となっている。

### (1) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積及び農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)(平成30年度)

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	22,223	832	2,023,175	4,166.9	91	49%
北海道	787	37	717,987	1,158.4	912	62%
東北	4,393	213	372,183	827.1	85	45%
関東	2,469	55	158,788	638.1	64	25%
北陸	2,652	188	211,927	302.3	80	70%
東海	1,362	49	75,679	157.6	56	48%
近畿	3,505	19	110,089	185.2	31	59%
中国	2,271	72	82,625	220.4	36	37%
四国	1,043	25	43,222	128.7	41	34%
九州	3,694	149	231,548	507.1	63	46%
沖縄	47	25	19,126	42.0	407	46%

※農用地面積は、「平成29年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

### (2) 資源向上支払(共同)の対象組織数、認定農用地面積の推移

(単位: ha)

	H26		H27		H28		H29		H30		参考: 対H29	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数 A	面積 B	組織数 C	面積 D	組織数 C	面積 D	組織数 C/A	面積 D/B
全国	21,299	1,792,816	22,731	1,930,358	22,299	2,001,220	22,299	2,001,220	22,223	2,023,175	1.00倍	1.01倍
北海道	747	621,217	765	676,653	797	716,605	797	716,605	787	717,987	0.99倍	1.00倍
東北	3,721	331,209	4,212	358,575	4,362	369,243	4,362	369,243	4,393	372,183	1.01倍	1.01倍
関東	2,139	131,587	2,386	144,033	2,442	151,177	2,442	151,177	2,469	158,788	1.01倍	1.05倍
北陸	2,910	180,525	2,973	201,814	2,865	209,997	2,865	209,997	2,652	211,927	0.93倍	1.01倍
東海	1,294	72,938	1,382	75,026	1,336	73,989	1,336	73,989	1,362	75,679	1.02倍	1.02倍
近畿	3,452	108,195	3,605	109,393	3,491	109,285	3,491	109,285	3,505	110,089	1.00倍	1.01倍
中国	2,101	75,013	2,276	79,402	2,250	80,818	2,250	80,818	2,271	82,625	1.01倍	1.02倍
四国	968	40,695	1,045	43,221	1,021	42,687	1,021	42,687	1,043	43,222	1.02倍	1.01倍
九州	3,924	212,585	4,043	223,164	3,688	228,249	3,688	228,249	3,694	231,548	1.00倍	1.01倍
沖縄	43	18,852	44	19,076	47	19,169	47	19,169	47	19,126	1.00倍	1.00倍

### 3. 地目別(田、畑、草地別)の取組状況

- 地目別取組状況をみると、
  - ・ 認定農用地面積202万haの内訳は、田が127万ha、畑が50万ha、草地在25万haとなっている。
  - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が57%、畑が41%、草地在36%となっている。
- 地目別認定農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿では認定農用地面積に占める田の割合が90%以上と高くなっている。また、北海道では畑、草地在での取組が多く、沖縄では畑の割合が約97%と高くなっている。

#### (1) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)(平成30年度)

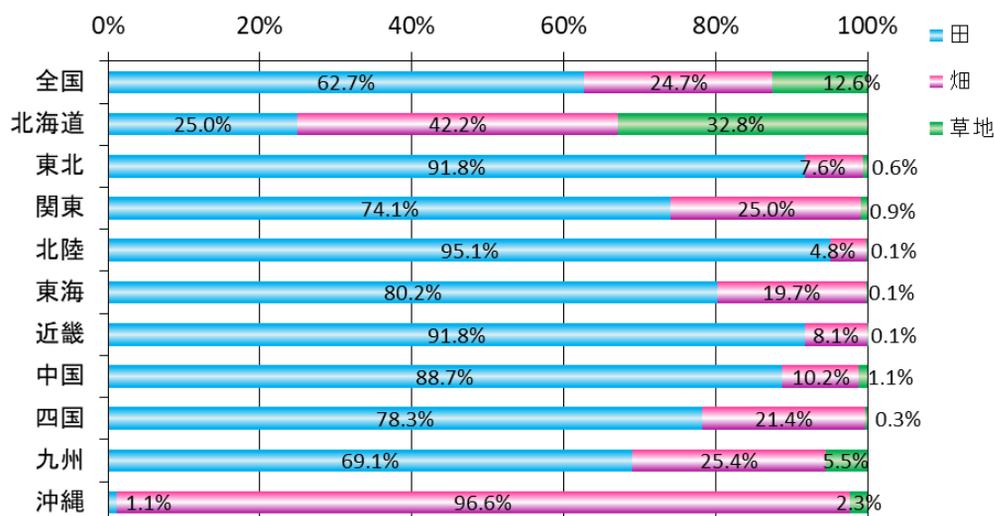
	認定農用地面積 (ha) A				農用地面積 (千ha) B				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地	
全国	2,023,175	1,269,276	499,632	254,267	4,166.9	2,233.8	1,222.2	710.9	57%	41%	36%
北海道	717,987	179,286	302,888	235,813	1,158.4	236.3	399.4	522.7	76%	76%	45%
東北	372,183	341,794	28,179	2,211	827.1	580.1	163.7	83.3	59%	17%	3%
関東	158,788	117,649	39,645	1,494	638.1	369.7	249.9	18.5	32%	16%	8%
北陸	211,927	201,532	10,196	200	302.3	271.1	26.9	4.4	74%	38%	5%
東海	75,679	60,682	14,896	101	157.6	115.6	38.2	3.7	52%	39%	3%
近畿	110,089	101,097	8,912	80	185.2	144.8	38.5	1.9	70%	23%	4%
中国	82,625	73,301	8,399	925	220.4	166.4	41.8	12.2	44%	20%	8%
四国	43,222	33,824	9,251	146	128.7	74.9	51.3	2.5	45%	18%	6%
九州	231,548	159,899	58,799	12,849	507.1	274.1	182.3	50.7	58%	32%	25%
沖縄	19,126	211	18,467	448	42.0	0.8	30.2	11.0	26%	61%	4%

注1:農用地面積は、「平成29年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2:地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・田面積＝「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・畑面積＝(「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成29年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率)＋「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・草地面積＝(「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積×「平成29年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率)＋「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

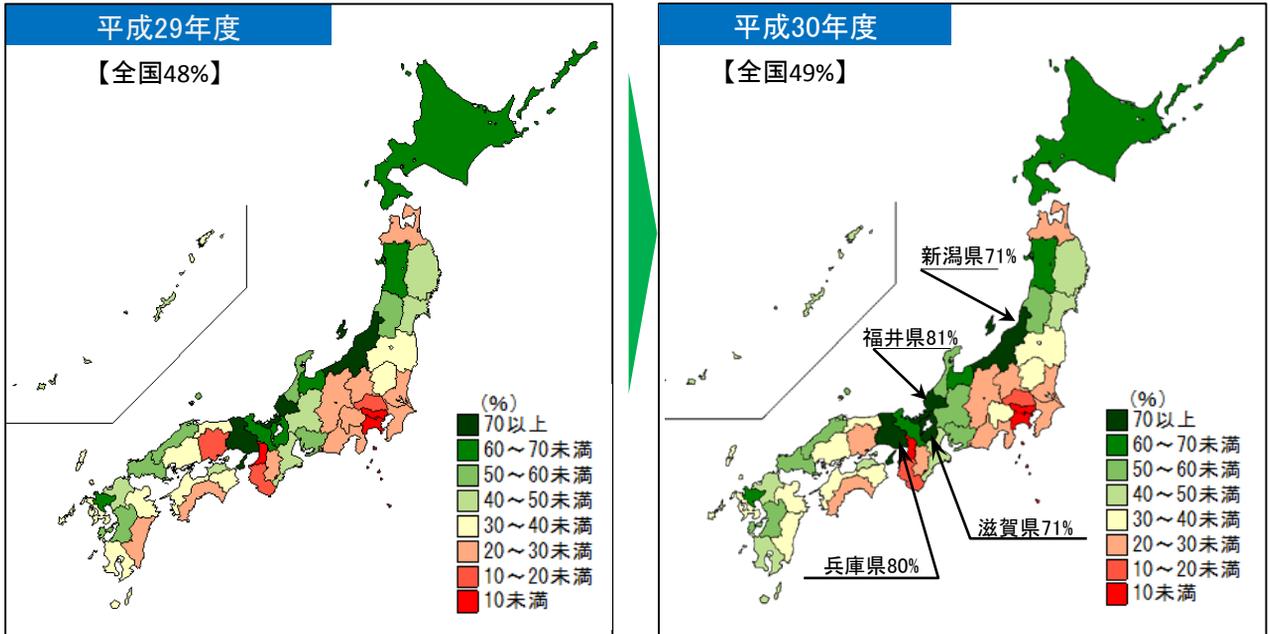
#### (2) 資源向上支払(共同)の地目別認定農用地面積割合(平成30年度)



(参考) 資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(共同)のカバー率は、平成29年度の48%から平成30年度は49%と1%上昇した。
- 平成30年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県が81%と最も高く、次いで兵庫県が80%、新潟県及び滋賀県が71%となっている。

資源向上支払(共同)の都道府県別のカバー率(平成29年度と平成30年度の比較)



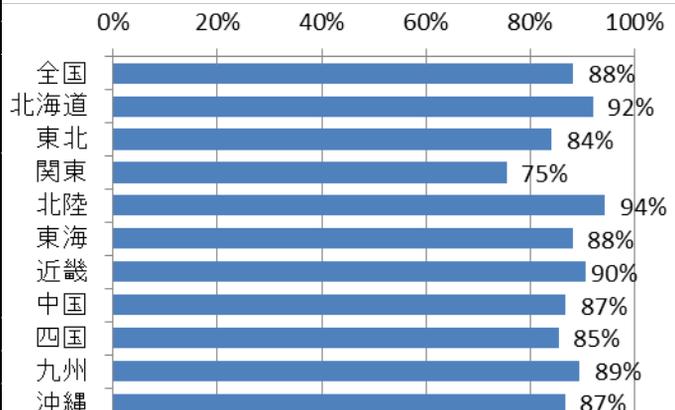
(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率は、北陸が94%と高く、次いで北海道が92%、近畿が90%となっている。最も低いのは関東で75%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(共同)の認定農用地面積の比率(平成30年度)

(単位:ha)

	資源向上 (共同) 認定農用地面積 A	農地維持 認定農用地面積 B	認定農用地 面積 の比率 A/B
全国	2,023,175	2,292,522	88%
北海道	717,987	780,557	92%
東北	372,183	442,595	84%
関東	158,788	210,380	75%
北陸	211,927	224,816	94%
東海	75,679	85,886	88%
近畿	110,089	121,663	90%
中国	82,625	95,186	87%
四国	43,222	50,599	85%
九州	231,548	258,761	89%
沖縄	19,126	22,078	87%



### Ⅲ. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の取組状況

資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

#### 1. 全国の取組状況

- 平成31年3月末時点で、全国46都道府県の871市町村において11,616組織が、約71万haの農用地を事業計画に位置付け取り組んでいる。
- 水路約2万9千km、農道約1万3千km、ため池約4千4百箇所を対象に補修又は更新を計画。
- 平成30年度は、水路1,458km、農道682km、ため池883箇所の施設で補修又は更新を実施。

#### (1) 資源向上支払(長寿命化)の対象市町村数、対象組織数、対象農用地面積の状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 A	H30 B	参考: 対H29 B/A
対象市町村数	626	697	736	831	873	879	869	871	
対象組織数	5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586	11,616	1.00倍
うち広域活動組織		257	282	401	483	529	575	616	1.07倍
対象農用地面積(ha)	236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393	710,587	1.03倍

※H23～H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

#### (2) 資源向上支払(長寿命化)の対象施設数

##### ア. 補修・更新等の対象施設数(平成30年度)

	延長・箇所数
水路(km)	29,133
農道(km)	12,637
ため池(箇所)	4,418

##### イ. 補修・更新等の実施施設数(平成30年度)

	延長・箇所数
水路(km)	1,458
農道(km)	682
ため池(箇所)	883

## 2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、対象農用地面積)

- 地域ブロック別を取組状況を見ると、対象組織数は、近畿が2,334組織と最も多く、次いで九州1,875組織、東北1,842組織となっている。
- 対象農用地面積は、九州が約14万5千haで最も大きく、次いで東北が約14万ha、北陸が約10万3千haとなっている。
- 1組織当たり面積の全国平均は61ha。北海道が579haで最も大きく、都府県では沖縄が388ha、次いで北陸が85haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で28haとなっている。
- 農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)は、全国で17%、ブロック別では近畿が36%で最も高く、次いで北陸34%、東海31%と続く。一方、最も低いのは北海道で1%となっている。
- 平成29年度からの対象組織数の増加率は、全国で1.00倍、ブロック別では関東が1.06倍で最も高い。また、対象農用地面積の増加率は、全国で1.03倍、ブロック別では関東が1.12倍で最も高くなっている。

### (1) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積及び農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)(平成30年度)

	対象組織数		対象農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均対象農用地 面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動 組織数				
全国	11,616	616	710,587	4,166.9	61	17%
北海道	19	1	10,997	1,158.4	579	1%
東北	1,842	118	140,059	827.1	76	17%
関東	1,406	49	93,384	638.1	66	15%
北陸	1,218	143	103,238	302.3	85	34%
東海	754	45	49,250	157.6	65	31%
近畿	2,334	15	66,154	185.2	28	36%
中国	1,370	68	59,684	220.4	44	27%
四国	775	24	33,644	128.7	43	26%
九州	1,875	135	145,241	507.1	77	29%
沖縄	23	18	8,934	42.0	388	21%

※農用地面積は、「平成29年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

### (2) 資源向上支払(長寿命化)の対象組織数、対象農用地面積の推移

(単位:ha)

	H23		H24		H25		H26		H27		H28		H29		H30		参考:対H29	
	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積
全国	5,811	236,982	7,408	347,898	8,171	400,935	10,280	550,446	11,471	636,996	11,880	676,408	11,586	689,393	11,616	710,587	1.00倍	1.03倍
北海道	28	2,924	49	16,189	57	21,256	57	26,441	43	26,991	33	21,761	20	10,739	19	10,997	0.95倍	1.02倍
東北	518	29,553	406	23,599	443	26,049	1,207	88,845	1,637	121,848	1,785	134,703	1,879	142,573	1,842	140,059	0.98倍	0.98倍
関東	574	27,157	755	40,106	866	50,569	1,128	69,950	1,354	82,841	1,445	90,843	1,323	83,724	1,406	93,384	1.06倍	1.12倍
北陸	758	31,101	991	50,517	1,101	58,242	1,246	70,830	1,322	81,407	1,392	89,265	1,375	100,697	1,218	103,238	0.89倍	1.03倍
東海	262	14,112	439	24,993	490	30,399	674	40,367	738	43,842	752	45,255	727	47,241	754	49,250	1.04倍	1.04倍
近畿	1,461	42,635	1,741	49,957	1,903	54,112	2,146	60,178	2,308	64,270	2,364	66,767	2,289	65,219	2,334	66,154	1.02倍	1.01倍
中国	756	24,394	1,019	39,168	1,079	42,542	1,255	48,356	1,345	52,959	1,402	54,846	1,343	57,491	1,370	59,684	1.02倍	1.04倍
四国	334	10,658	459	17,270	510	19,696	606	25,390	686	29,824	737	32,077	753	32,955	775	33,644	1.03倍	1.02倍
九州	1,106	50,648	1,534	82,144	1,708	94,702	1,946	116,688	2,018	124,916	1,952	132,738	1,854	139,928	1,875	145,241	1.01倍	1.04倍
沖縄	14	3,800	15	3,954	14	3,368	15	3,402	20	8,098	18	8,154	23	8,825	23	8,934	1.00倍	1.01倍

※H23~H25までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

### 3. 地目別(田、畑、草地別)の取組状況

- 地目別取組状況をみると、
  - ・ 対象農用地面積71万haの内訳は、田が59万ha、畑が12万ha、草地在5千haとなっている。
  - ・ 農用地面積に対する比率(カバー率)は、田が26%、畑が9%、草地在1%となっている。
- 地目別対象農用地面積割合を地域ブロック別にみると、東北、北陸及び近畿は対象農用地面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では対象農用地面積に占める畑の割合が98%と高くなっている。

#### (1) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積と農用地面積に対する対象農用地面積の比率(カバー率)(平成30年度)

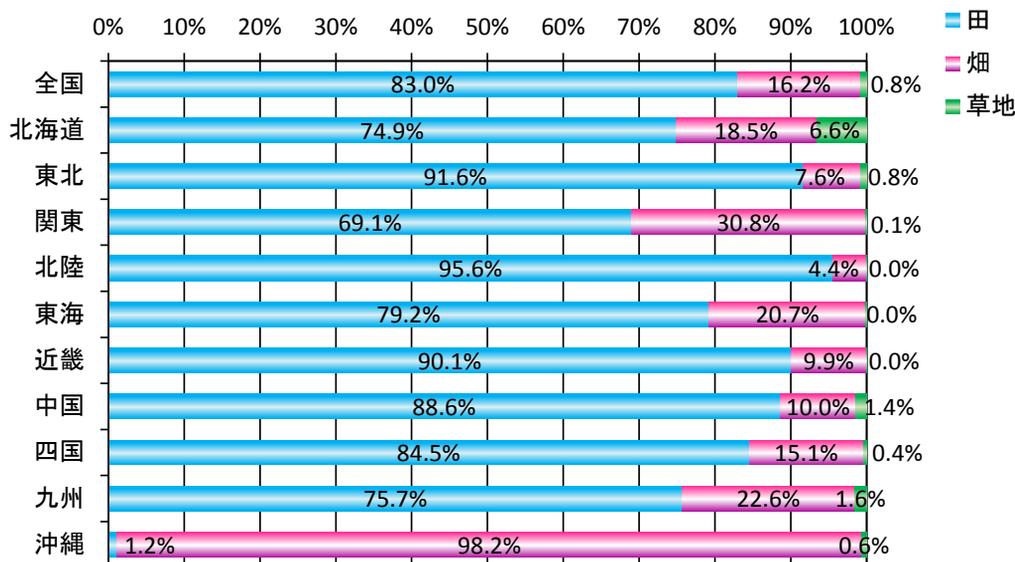
	対象農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地	
全国	710,587	589,737	115,469	5,381	4,166.9	2,233.8	1,222.2	710.9	26%	9%	1%
北海道	10,997	8,234	2,037	726	1,158.4	236.3	399.4	522.7	3%	1%	0%
東北	140,059	128,238	10,704	1,117	827.1	580.1	163.7	83.3	22%	7%	1%
関東	93,384	64,494	28,781	109	638.1	369.7	249.9	18.5	17%	12%	1%
北陸	103,238	98,703	4,497	38	302.3	271.1	26.9	4.4	36%	17%	1%
東海	49,250	39,024	10,204	22	157.6	115.6	38.2	3.7	34%	27%	1%
近畿	66,154	59,584	6,545	25	185.2	144.8	38.5	1.9	41%	17%	1%
中国	59,684	52,898	5,968	818	220.4	166.4	41.8	12.2	32%	14%	7%
四国	33,644	28,441	5,074	129	128.7	74.9	51.3	2.5	38%	10%	5%
九州	145,241	110,014	32,887	2,340	507.1	274.1	182.3	50.7	40%	18%	5%
沖縄	8,934	106	8,771	56	42.0	0.8	30.2	11.0	13%	29%	1%

注1: 農用地面積は、「平成29年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

注2: 地目別の農用地面積は、以下による推計値。

- ・ 田面積 = 「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 畑面積 = (「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「平成29年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率を乗じて算出した面積
- ・ 草地面積 = (「平成29年農用地区域内の農地面積調査」を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率を乗じて算出した面積 × 「平成29年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を基に「都道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率を乗じて算出した面積

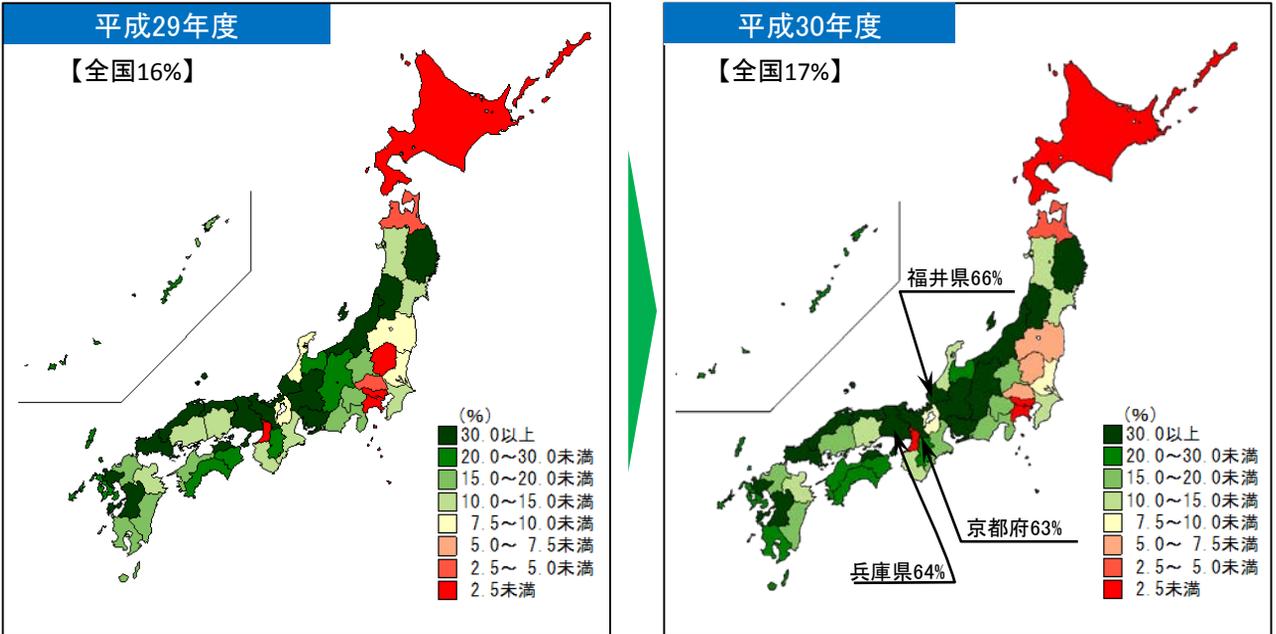
#### (2) 資源向上支払(長寿命化)の地目別対象農用地面積割合(平成30年度)



(参考) 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、平成29年度の16%から平成30年度は17%と1%上昇した。
- 平成30年度の都道府県別のカバー率をみると、福井県が66%と最も高く、兵庫県が64%、京都府が63%と続いている。

資源向上支払(長寿命化)の都道府県別のカバー率(平成29年度と平成30年度の比較)



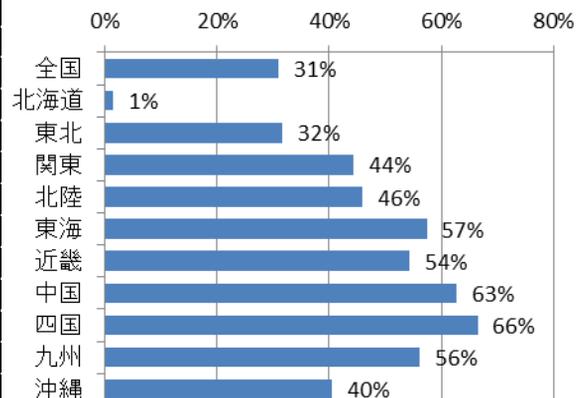
(参考) 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率について

- 農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率は、四国が66%と高く、次いで中国が63%となっている。最も低いのは北海道で1%となっている。

農地維持支払に対する資源向上支払(長寿命化)の対象農用地面積の比率(平成30年度)

(単位:ha)

	資源向上 (長寿命化) 対象農用地面積 A	農地維持 認定農用地面積 B	対象農用地面積 の比率 A/B
全国	710,587	2,292,522	31%
北海道	10,997	780,557	1%
東北	140,059	442,595	32%
関東	93,384	210,380	44%
北陸	103,238	224,816	46%
東海	49,250	85,886	57%
近畿	66,154	121,663	54%
中国	59,684	95,186	63%
四国	33,644	50,599	66%
九州	145,241	258,761	56%
沖縄	8,934	22,078	40%



## 都道府県別の取組状況データ

I. 農地維持支払の都道府県別取組状況

1. 対象組織数、認定農用地面積の年度別取組状況(平成19年度～平成30年度)

都道府県名	対象組織数													認定農用地面積(ha)												
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	うち、広域活動組織数	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
北海道	476	645	702	705	705	689	693	767	840	855	853	834	41	257,029	378,722	423,321	425,741	425,577	441,161	442,977	653,489	746,522	771,895	779,889	780,557	
青森県	380	380	380	380	380	362	362	432	492	510	470	478	20	33,319	33,403	33,376	33,348	33,332	34,778	34,678	39,566	43,538	44,457	42,866	43,407	
岩手県	410	445	449	453	454	348	359	810	994	1,038	1,063	1,077	48	41,476	43,905	44,220	44,341	44,245	42,220	43,220	67,324	75,256	77,094	77,767	77,304	
宮城県	517	517	517	517	502	512	525	784	946	983	992	1,011	48	43,885	43,963	43,949	43,931	42,130	43,865	45,109	61,979	69,378	72,096	73,237	74,267	
秋田県	709	709	709	709	707	648	655	1,000	1,070	1,086	1,077	1,054	57	63,359	63,428	63,359	63,319	63,315	68,198	68,452	89,195	94,788	95,997	96,527	97,584	
山形県	627	641	641	643	644	567	575	787	858	873	872	877	64	64,106	65,408	65,365	65,686	65,737	64,393	64,945	80,787	84,196	85,130	85,136	85,306	
福島県	594	650	663	673	640	569	594	908	1,287	1,366	1,392	1,416	9	36,444	39,398	40,122	40,570	38,149	33,921	35,257	46,479	59,116	62,437	63,289	64,728	
東北	3,237	3,342	3,359	3,375	3,327	3,006	3,070	4,721	5,647	5,856	5,866	5,913	246	282,589	289,505	290,390	291,196	286,909	287,375	291,659	385,331	426,271	437,210	438,821	442,595	
茨城県	229	265	295	300	304	299	335	448	536	613	618	621	9	13,059	14,559	16,062	16,340	16,555	16,808	18,877	23,539	28,498	31,821	33,195	34,497	
栃木県	266	371	375	378	378	332	318	396	481	496	480	479	1	21,719	29,768	30,069	30,168	30,130	28,103	27,396	36,594	42,264	43,033	42,588	43,882	
群馬県	142	206	219	222	224	193	191	207	240	249	243	259	7	8,838	12,161	13,324	13,699	13,897	12,818	12,290	12,945	13,963	15,585	16,790	17,684	
埼玉県	149	207	218	219	219	186	179	212	264	308	319	349	11	6,673	9,133	9,335	9,416	9,416	6,127	5,871	8,105	10,868	13,808	15,005	16,345	
千葉県	246	309	321	324	326	285	306	349	398	463	493	531	10	15,277	18,822	19,584	19,795	19,841	18,991	20,189	22,041	25,240	28,812	29,833	31,929	
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	21	21	32	
神奈川県	6	16	16	16	16	18	18	20	22	26	28	30	-	180	604	628	628	628	674	682	704	750	828	1,082	1,180	
山梨県	91	105	111	120	128	144	156	160	191	196	191	198	-	5,695	5,928	6,106	6,303	6,454	6,554	6,764	6,900	7,728	7,806	7,355	7,529	
長野県	266	309	315	320	325	308	332	540	761	793	812	794	13	11,647	13,752	13,877	14,105	14,310	14,627	15,791	27,105	33,838	36,494	39,158	42,616	
静岡県	81	143	161	169	174	169	169	183	209	226	232	235	14	4,600	8,250	9,236	9,633	9,814	10,250	10,564	12,678	13,276	14,261	14,629	14,686	
関東	1,476	1,931	2,031	2,068	2,094	1,934	2,004	2,515	3,105	3,374	3,420	3,500	65	87,686	112,976	118,222	120,086	121,045	114,952	118,423	150,613	176,441	192,468	199,656	210,380	
新潟県	840	879	883	884	884	981	1,000	1,193	1,231	1,221	1,067	1,073	138	48,708	56,656	56,752	56,848	56,750	74,294	77,284	112,794	121,037	123,332	124,201	125,096	
富山県	546	645	677	689	691	706	718	972	996	1,014	1,012	1,030	5	20,692	24,175	25,570	26,027	26,238	27,293	27,670	38,108	40,348	41,279	41,445	41,979	
石川県	178	190	199	199	199	206	207	495	584	603	600	609	16	13,310	13,896	14,208	14,193	14,074	14,547	14,667	21,544	24,656	25,860	25,894	26,113	
福井県	578	645	667	670	674	661	671	779	747	775	736	492	30	23,181	25,331	26,317	26,396	26,442	26,368	26,466	28,807	30,354	31,032	31,423	31,628	
北陸	2,142	2,359	2,426	2,442	2,448	2,554	2,596	3,439	3,558	3,613	3,415	3,204	189	105,891	120,058	122,847	123,464	123,504	142,502	146,087	201,253	216,395	221,503	222,963	224,816	
岐阜県	519	532	533	533	533	396	410	556	619	633	600	614	14	33,421	34,399	34,118	34,117	33,949	34,008	34,285	36,541	36,892	37,851	37,151	37,673	
愛知県	365	365	365	365	365	317	317	422	441	440	417	418	28	28,546	28,508	28,407	28,402	28,120	26,794	26,918	32,368	33,047	33,199	33,230	33,464	
三重県	234	292	308	315	315	315	317	546	627	659	670	693	9	11,295	14,077	14,737	15,129	15,129	16,688	16,980	24,355	26,391	27,265	26,788	27,399	
東海	1,118	1,189	1,206	1,213	1,213	1,028	1,044	1,524	1,687	1,732	1,687	1,725	51	64,861	67,984	68,549	68,930	68,637	64,921	65,643	80,476	84,054	85,315	83,995	85,886	
滋賀県	771	790	791	791	791	742	749	824	846	864	718	728	8	33,437	34,009	34,118	34,117	33,949	34,008	34,285	36,541	36,892	37,851	37,151	37,673	
京都府	454	493	497	497	497	516	535	583	615	625	607	610	11	12,982	13,981	14,062	14,059	14,107	14,247	14,686	14,861	15,590	15,727	15,217	15,473	
大阪府	10	10	10	10	10	9	11	12	34	40	42	44	2	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,134	1,185	1,205	1,415	1,517	1,558	1,615	
兵庫県	1,736	1,753	1,757	1,760	1,760	1,721	1,732	1,867	1,947	1,990	1,978	1,981	2	46,253	46,580	46,659	46,726	46,715	46,264	46,437	49,218	50,239	51,095	50,833	50,997	
奈良県	125	139	141	141	141	131	137	156	249	267	269	270	-	3,619	3,900	3,923	3,922	3,915	3,815	3,937	4,139	5,860	6,111	5,831	5,832	
和歌山県	85	95	97	97	97	97	98	228	354	367	364	371	-	3,092	3,396	3,456	3,453	3,445	3,345	3,421	6,704	9,782	10,176	9,991	10,071	
近畿	3,181	3,280	3,293	3,296	3,296	3,216	3,262	3,670	4,045	4,153	3,978	4,004	23	100,392	102,875	103,227	103,285	103,139	102,813	103,951	112,667	119,777	121,805	120,581	121,663	
鳥取県	246	327	362	392	396	384	388	615	715	753	714	713	15	6,112	8,690	9,638	10,135	10,159	9,963	10,048	13,307	14,904	15,892	16,043	16,394	
島根県	438	477	486	486	493	456	468	604	647	663	642	656	26	19,148	20,095	20,321	20,316	20,553	19,878	20,077	21,888	22,846	22,846	22,560	22,776	
岡山県	262	288	290	290	290	230	243	353	465	513	517	537	7	9,465	10,942	11,124	11,121	11,124	9,446	9,671	11,756	13,750	15,611	15,149	15,671	
広島県	88	102	119	123	126	237	266	715	816	846	838	837	10	3,148	3,626	4,081	4,193	4,305	8,310	9,104	16,465	18,163	18,631	18,845	19,222	
山口県	240	281	308	316	317	334	330	345	360	374	334	333	15	15,231	16,694	17,241	17,403	17,434	18,239	18,371	19,087	19,916	20,452	20,792	21,123	
中国	1,274	1,475	1,565	1,607	1,622	1,641	1,695	2,632	3,003	3,149	3,045	3,076	73	53,103	60,047	62,405	63,168	63,575	65,836	67,271	82,504	89,411	93,433	93,389	95,186	
徳島県	104	104	104	104	104	100	103	136	185	189	181	183	19	7,812	7,812	7,812	7,812	7,812	7,899	7,772	9,125	10,503	10,808	10,706	10,717	
香川県	171	207	217	219	223	221	220	351	381	379	386	388	1	6,665	7,526	7,819	7,834	7,981	8,093	8,216	12,433	13,503	13,621	13,791	13,844	
愛媛県	392	416	424	427	427	363	368	428	510	522	505	512	5	14,856	15,774	16,143	16,308	16,304	14,595	14,713	15,500	16,848	17,154	16,196	16,440	
高知県	141	175	190	194	199	193	197	221	318	334	331	341	-	4,133	5,200	5,654	5,705	5,914	5,921	6,234	6,984	9,121	9,523	9,413	9,597	
四国	808	902	935	944	953	877	888	1,136	1,394	1,424	1,403	1,424	25	33,465	36,313	37,428	37,659	38,012	36,508	36,935	44,042	49,974	51,105	50,105	50,599	
福岡県	620	672	685	690	692	701	720	869	952	986	970	987	14	29,885	31,960	32,366	32,621	32,659	32,839	33,498	37,346	39,064	39,846	39,210	39,812	
佐賀県	742	771	771	771	771	755	759	846	867	874	854	857	22	29,762	30,744											

I. 農地維持支払の都道府県別取組状況

2. 市町村数、対象組織数、地目別認定農用地面積、農用地面積(平成30年度)

都道府県名	市町村数	対象組織数		認定農用地面積(ha)				農用地面積(千ha)			
		うち、広域活動組織		田	畑	草地	田	畑	草地		
北海道	150	834	41	780,557	182,736	306,989	290,832	1,158.4	236.3	399.4	522.7
青森県	35	478	20	43,407	38,164	4,934	308	145.7	80.8	44.6	20.2
岩手県	33	1,077	48	77,304	68,778	6,656	1,869	154.6	87.8	32.7	34.1
宮城県	33	1,011	48	74,267	71,627	2,576	64	115.5	98.0	10.7	6.9
秋田県	25	1,054	57	97,584	95,325	2,259	-	148.6	124.2	14.6	9.8
山形県	35	877	64	85,306	78,515	6,651	140	120.2	94.1	24.2	2.0
福島県	53	1,416	9	64,728	53,730	10,801	198	142.4	95.2	36.9	10.4
東北	214	5,913	246	442,595	406,139	33,877	2,580	827.1	580.1	163.7	83.3
茨城県	42	621	9	34,497	31,218	3,237	42	126.3	79.2	45.3	1.8
栃木県	24	479	1	43,882	38,651	5,182	48	102.2	81.2	17.5	3.6
群馬県	30	259	7	17,684	8,357	9,319	8	61.2	23.1	35.8	2.3
埼玉県	47	349	11	16,345	12,239	4,104	1	62.7	36.6	25.8	0.3
千葉県	45	531	10	31,929	27,311	4,570	47	96.8	66.9	29.0	0.9
東京都	3	4	-	32	17	15	-	1.6	0.1	1.3	0.3
神奈川県	12	30	-	1,180	550	630	-	10.4	2.9	7.5	0.0
山梨県	17	198	-	7,529	3,518	3,802	210	23.0	7.6	14.1	1.2
長野県	72	794	13	42,616	27,362	14,080	1,174	97.5	52.1	38.3	7.2
静岡県	29	235	14	14,686	6,373	8,307	6	56.4	20.0	35.4	1.0
関東	321	3,500	65	210,380	155,596	53,247	1,537	638.1	369.7	249.9	18.5
新潟県	29	1,073	138	125,096	118,753	6,343	0	168.7	149.5	16.9	2.4
富山県	15	1,030	5	41,979	41,108	851	21	56.0	53.6	1.8	0.6
石川県	19	609	16	26,113	24,075	1,893	145	39.1	32.9	5.3	0.9
福井県	17	492	30	31,628	30,107	1,486	35	38.4	35.2	2.8	0.4
北陸	80	3,204	189	224,816	214,044	10,572	200	302.3	271.1	26.9	4.4
岐阜県	39	614	14	25,024	21,262	3,673	88	46.6	35.6	8.1	2.9
愛知県	43	418	28	33,464	22,108	11,348	8	57.8	36.8	20.4	0.7
三重県	28	693	9	27,399	25,152	2,241	6	53.1	43.2	9.8	0.2
東海	110	1,725	51	85,886	68,522	17,262	102	157.6	115.6	38.2	3.7
滋賀県	19	728	8	37,673	36,326	1,290	57	50.4	47.2	2.5	0.8
京都府	20	610	11	15,473	14,184	1,280	9	23.0	19.3	3.5	0.1
大阪府	20	44	2	1,615	1,334	281	-	4.8	3.3	1.4	0.0
兵庫県	36	1,981	2	50,997	48,520	2,466	11	62.2	55.8	5.6	0.8
奈良県	21	270	-	5,832	4,068	1,762	2	15.1	10.1	4.9	0.1
和歌山県	25	371	-	10,071	2,508	7,563	-	29.6	9.1	20.5	0.1
近畿	141	4,004	23	121,663	106,940	14,642	80	185.2	144.8	38.5	1.9
鳥取県	19	713	15	16,394	13,456	2,864	73	30.9	20.7	8.2	1.9
島根県	19	656	26	22,776	19,391	2,601	784	40.4	30.4	7.0	3.0
岡山県	25	537	7	15,671	13,860	1,802	9	59.0	45.3	10.6	3.1
広島県	18	837	10	19,222	18,307	896	20	49.4	36.6	10.1	2.7
山口県	17	333	15	21,123	19,586	1,439	99	40.7	33.4	5.9	1.4
中国	98	3,076	73	95,186	84,601	9,602	984	220.4	166.4	41.8	12.2
徳島県	18	183	19	10,717	8,158	2,548	12	30.7	16.7	13.5	0.6
香川県	15	388	1	13,844	12,270	1,574	0	25.5	19.7	5.8	0.0
愛媛県	19	512	5	16,440	10,264	6,044	133	42.9	17.3	24.9	0.8
高知県	29	341	-	9,597	8,602	994	2	29.5	21.2	7.2	1.1
四国	81	1,424	25	50,599	39,293	11,159	146	128.7	74.9	51.3	2.5
福岡県	48	987	14	39,812	34,676	5,132	4	70.6	55.7	14.2	0.6
佐賀県	20	857	22	35,872	31,079	4,782	11	52.3	41.2	11.0	0.2
長崎県	20	324	10	15,696	9,444	6,215	37	41.5	19.0	21.1	1.4
熊本県	44	577	49	73,250	45,931	13,519	13,800	117.6	57.8	28.8	31.0
大分県	16	732	14	24,000	20,000	3,219	781	60.3	35.8	14.8	9.7
宮崎県	23	468	21	25,142	18,224	6,899	19	60.9	32.2	26.8	1.9
鹿児島県	41	672	30	44,989	19,369	25,548	72	103.8	32.4	65.5	6.0
九州	212	4,617	160	258,761	178,722	65,314	14,724	507.1	274.1	182.3	50.7
沖縄県	27	51	26	22,078	451	21,179	448	42.0	0.8	30.2	11.0
都府県計	1,284	27,514	858	1,511,965	1,254,308	236,855	20,802	3,008.5	1,997.5	822.8	188.2
全国計	1,434	28,348	899	2,292,522	1,437,044	543,844	311,634	4,166.9	2,233.8	1,222.2	710.9

※1 認定農用地面積は、対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は対象組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 農用地面積は、平成29年の農用地区域内の耕地面積及び採草放牧地面積の合計。

※4 認定農用地面積は、都道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※5 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。

I. 農地維持支払の都道府県別取組状況  
 3. 活動の対象とする農業用施設(平成30年度)

都道府県名	活動の対象とする農業用施設		
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
北海道	38,922	28,840	769
青森県	9,760	4,967	144
岩手県	18,534	10,600	2,670
宮城県	15,292	7,300	1,917
秋田県	23,321	11,253	1,269
山形県	18,889	8,388	581
福島県	15,817	10,558	1,956
東北	101,612	53,067	8,537
茨城県	9,963	5,416	496
栃木県	8,662	5,338	208
群馬県	3,257	4,093	128
埼玉県	4,259	2,199	241
千葉県	9,058	5,137	405
東京都	9	4	-
神奈川県	223	193	-
山梨県	1,737	1,296	55
長野県	11,471	4,464	536
静岡県	4,151	2,501	225
関東	52,790	30,641	2,294
新潟県	34,349	16,833	1,963
富山県	11,847	5,164	471
石川県	8,501	4,603	1,164
福井県	8,849	4,045	448
北陸	63,546	30,644	4,046
岐阜県	9,291	4,976	585
愛知県	10,950	8,755	443
三重県	7,935	4,239	1,120
東海	28,175	17,970	2,148
滋賀県	8,158	4,252	606
京都府	6,055	3,235	969
大阪府	701	233	218
兵庫県	19,580	8,820	9,066
奈良県	1,589	1,162	651
和歌山県	1,791	1,693	766
近畿	37,874	19,394	12,276
鳥取県	4,884	3,082	369
島根県	8,031	5,967	1,603
岡山県	4,800	2,539	1,276
広島県	6,039	3,038	2,350
山口県	6,099	3,172	1,216
中国	29,853	17,798	6,814
徳島県	3,178	807	144
香川県	4,506	1,631	1,894
愛媛県	4,797	3,621	1,140
高知県	3,073	1,694	126
四国	15,553	7,752	3,304
福岡県	9,824	6,274	1,562
佐賀県	9,098	5,536	1,314
長崎県	3,792	2,455	963
熊本県	11,229	7,528	689
大分県	5,929	3,809	829
宮崎県	5,931	2,544	347
鹿児島県	9,040	8,131	592
九州	54,843	36,276	6,296
沖縄県	2,740	2,867	428
都府県計	386,987	216,409	46,143
全国計	425,909	245,249	46,912

※1 活動の対象とする農業用施設は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※2 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。

## Ⅱ. 資源向上支払(共同)の都道府県別取組状況

### 1. 対象組織数及び認定農用地面積の推移(平成26年度～平成30年度)

都道府県名	対象組織数						認定農用地面積(ha)				
	H26	H27	H28	H29	H30	うち、広域活動組織数	H26	H27	H28	H29	H30
北海道	747	765	791	797	787	37	621,217	676,653	709,203	716,605	717,987
青森県	392	417	425	381	388	20	37,394	39,050	39,638	37,486	37,997
岩手県	642	768	806	829	844	46	59,761	66,569	68,892	69,999	69,578
宮城県	578	606	633	632	637	42	51,719	53,773	55,532	56,119	56,384
秋田県	855	927	945	940	919	56	82,163	88,423	90,003	90,823	91,943
山形県	520	566	572	574	578	41	58,966	61,381	61,794	61,932	62,139
福島県	734	928	994	1,006	1,027	8	41,207	49,379	52,411	52,884	54,142
東北	3,721	4,212	4,375	4,362	4,393	213	331,209	358,575	368,270	369,243	372,183
茨城県	376	437	480	456	459	9	20,829	23,986	26,008	26,093	27,372
栃木県	296	323	323	306	296	1	29,789	32,015	32,004	31,526	32,738
群馬県	198	217	218	201	213	6	12,533	13,239	14,081	14,403	15,075
埼玉県	184	193	210	206	218	6	7,123	7,606	8,485	8,477	9,671
千葉県	323	346	368	374	397	10	20,716	22,470	23,959	23,947	24,761
東京都	-	-	-	1	1	-	-	-	-	5	4
神奈川県	19	14	14	11	11	-	700	379	394	366	366
山梨県	158	179	183	170	176	-	6,867	7,529	7,585	7,021	7,188
長野県	411	492	513	517	495	11	21,018	24,524	26,004	26,425	28,632
静岡県	174	185	201	200	203	12	12,012	12,285	12,942	12,915	12,981
関東	2,139	2,386	2,510	2,442	2,469	55	131,587	144,033	151,463	151,177	158,788
新潟県	992	1,006	996	870	870	138	101,374	115,106	117,350	119,652	120,314
富山県	831	852	864	868	882	5	32,812	36,293	37,055	37,457	38,070
石川県	333	399	414	419	430	15	18,209	20,903	22,086	22,118	22,426
福井県	754	716	746	708	470	30	28,130	29,512	30,258	30,770	31,117
北陸	2,910	2,973	3,020	2,865	2,652	188	180,525	201,814	206,749	209,997	211,927
岐阜県	486	523	531	496	509	14	22,933	23,360	23,392	22,690	23,756
愛知県	371	386	383	350	347	26	29,367	29,957	29,926	29,513	29,640
三重県	437	473	493	490	506	9	20,638	21,709	22,426	21,786	22,283
東海	1,294	1,382	1,407	1,336	1,362	49	72,938	75,026	75,743	73,989	75,679
滋賀県	784	791	802	653	656	8	35,703	35,774	35,985	35,681	35,990
京都府	567	586	595	575	578	9	14,713	14,843	14,969	14,429	14,686
大阪府	11	-	-	-	-	-	1,190	-	-	-	-
兵庫県	1,824	1,884	1,921	1,908	1,912	2	48,412	49,226	50,152	49,883	50,069
奈良県	140	184	197	198	199	-	3,943	4,554	4,778	4,465	4,466
和歌山県	126	160	162	157	160	-	4,233	4,996	5,026	4,827	4,879
近畿	3,452	3,605	3,677	3,491	3,505	19	108,195	109,393	110,910	109,285	110,089
鳥取県	443	471	489	463	465	15	10,803	11,269	11,686	11,851	12,320
島根県	518	551	570	544	554	26	20,561	21,321	21,604	21,147	21,385
岡山県	274	328	356	349	365	6	10,769	11,999	12,564	11,768	12,236
広島県	523	575	590	576	571	10	13,914	15,066	15,359	15,498	15,808
山口県	343	351	359	318	316	15	18,966	19,748	20,245	20,554	20,876
中国	2,101	2,276	2,364	2,250	2,271	72	75,013	79,402	81,459	80,818	82,625
徳島県	129	158	163	154	156	19	9,038	9,819	10,465	10,347	10,358
香川県	246	257	255	255	256	1	10,589	11,323	11,419	11,414	11,453
愛媛県	382	400	408	381	388	5	14,611	15,125	15,398	14,027	14,295
高知県	211	230	241	231	243	-	6,458	6,954	7,112	6,900	7,115
四国	968	1,045	1,067	1,021	1,043	25	40,695	43,221	44,394	42,687	43,222
福岡県	760	798	811	781	788	14	34,649	35,405	35,726	34,706	35,234
佐賀県	814	831	839	816	818	20	33,209	33,592	33,594	32,765	32,767
長崎県	388	370	371	247	252	10	14,293	14,635	14,893	14,265	14,466
熊本県	520	510	413	398	378	47	61,476	65,294	66,405	66,690	67,002
大分県	575	601	635	573	581	12	18,554	19,683	20,397	20,902	21,340
宮崎県	288	305	320	318	313	16	15,428	16,602	17,897	18,108	18,530
鹿児島県	579	628	635	555	564	30	34,975	37,953	39,818	40,814	42,210
九州	3,924	4,043	4,024	3,688	3,694	149	212,585	223,164	228,729	228,249	231,548
沖縄県	43	44	44	47	47	25	18,852	19,076	19,118	19,169	19,126
都府県計	20,552	21,966	22,488	21,502	21,436	795	1,171,599	1,253,704	1,286,834	1,284,615	1,305,188
全国計	21,299	22,731	23,279	22,299	22,223	832	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220	2,023,175

※1 認定農用地面積は、対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 認定農用地面積は、都道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 平成30年度取組状況は、平成31年3月31日時点の実績値。

## II. 資源向上支払(共同)の都道府県別取組状況

### 2. 市町村数、対象組織数、地目別認定農用地面積、農用地面積(平成30年度)

都道府県名	市町村数	対象組織数		認定農用地面積(ha)				農用地面積(千ha)			
		うち、広域活動組織		田	畑	草地	田	畑	草地		
北海道	141	787	37	717,987	179,286	302,888	235,813	1,158.4	236.3	399.4	522.7
青森県	30	388	20	37,997	33,389	4,300	308	145.7	80.8	44.6	20.2
岩手県	28	844	46	69,578	61,812	6,142	1,625	154.6	87.8	32.7	34.1
宮城県	25	637	42	56,384	54,231	2,143	10	115.5	98.0	10.7	6.9
秋田県	25	919	56	91,943	90,008	1,935	-	148.6	124.2	14.6	9.8
山形県	33	578	41	62,139	57,436	4,568	135	120.2	94.1	24.2	2.0
福島県	48	1,027	8	54,142	44,918	9,092	133	142.4	95.2	36.9	10.4
東北	189	4,393	213	372,183	341,794	28,179	2,211	827.1	580.1	163.7	83.3
茨城県	38	459	9	27,372	24,741	2,590	42	126.3	79.2	45.3	1.8
栃木県	22	296	1	32,738	28,614	4,081	42	102.2	81.2	17.5	3.6
群馬県	27	213	6	15,075	6,544	8,522	8	61.2	23.1	35.8	2.3
埼玉県	37	218	6	9,671	7,319	2,350	1	62.7	36.6	25.8	0.3
千葉県	41	397	10	24,761	20,743	3,973	46	96.8	66.9	29.0	0.9
東京都	1	1	-	4	1	3	-	1.6	0.1	1.3	0.3
神奈川県	5	11	-	366	228	138	-	10.4	2.9	7.5	0.0
山梨県	17	176	-	7,188	3,178	3,800	210	23.0	7.6	14.1	1.2
長野県	58	495	11	28,632	20,333	7,161	1,138	97.5	52.1	38.3	7.2
静岡県	27	203	12	12,981	5,948	7,028	6	56.4	20.0	35.4	1.0
関東	273	2,469	55	158,788	117,649	39,645	1,494	638.1	369.7	249.9	18.5
新潟県	28	870	138	120,314	114,097	6,217	0	168.7	149.5	16.9	2.4
富山県	15	882	5	38,070	37,265	785	20	56.0	53.6	1.8	0.6
石川県	19	430	15	22,426	20,565	1,716	145	39.1	32.9	5.3	0.9
福井県	17	470	30	31,117	29,604	1,478	35	38.4	35.2	2.8	0.4
北陸	79	2,652	188	211,927	201,532	10,196	200	302.3	271.1	26.9	4.4
岐阜県	38	509	14	23,756	20,068	3,601	88	46.6	35.6	8.1	2.9
愛知県	42	347	26	29,640	20,176	9,456	8	57.8	36.8	20.4	0.7
三重県	27	506	9	22,283	20,438	1,839	6	53.1	43.2	9.8	0.2
東海	107	1,362	49	75,679	60,682	14,896	101	157.6	115.6	38.2	3.7
滋賀県	19	656	8	35,990	34,685	1,248	57	50.4	47.2	2.5	0.8
京都府	19	578	9	14,686	13,533	1,144	9	23.0	19.3	3.5	0.1
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	4.8	3.3	1.4	0.0
兵庫県	34	1,912	2	50,069	47,652	2,406	11	62.2	55.8	5.6	0.8
奈良県	17	199	-	4,466	3,425	1,038	2	15.1	10.1	4.9	0.1
和歌山県	19	160	-	4,879	1,803	3,076	-	29.6	9.1	20.5	0.1
近畿	108	3,505	19	110,089	101,097	8,912	80	185.2	144.8	38.5	1.9
鳥取県	19	465	15	12,320	10,132	2,162	25	30.9	20.7	8.2	1.9
島根県	19	554	26	21,385	18,094	2,513	779	40.4	30.4	7.0	3.0
岡山県	21	365	6	12,236	10,718	1,512	7	59.0	45.3	10.6	3.1
広島県	15	571	10	15,808	14,979	811	17	49.4	36.6	10.1	2.7
山口県	17	316	15	20,876	19,378	1,402	97	40.7	33.4	5.9	1.4
中国	91	2,271	72	82,625	73,301	8,399	925	220.4	166.4	41.8	12.2
徳島県	17	156	19	10,358	7,866	2,480	12	30.7	16.7	13.5	0.6
香川県	15	256	1	11,453	10,091	1,362	0	25.5	19.7	5.8	0.0
愛媛県	18	388	5	14,295	9,456	4,706	133	42.9	17.3	24.9	0.8
高知県	25	243	-	7,115	6,411	703	2	29.5	21.2	7.2	1.1
四国	75	1,043	25	43,222	33,824	9,251	146	128.7	74.9	51.3	2.5
福岡県	41	788	14	35,234	30,673	4,557	4	70.6	55.7	14.2	0.6
佐賀県	20	818	20	32,767	28,058	4,698	11	52.3	41.2	11.0	0.2
長崎県	19	252	10	14,466	8,527	5,905	35	41.5	19.0	21.1	1.4
熊本県	41	378	47	67,002	42,909	11,962	12,130	117.6	57.8	28.8	31.0
大分県	16	581	12	21,340	18,048	2,698	594	60.3	35.8	14.8	9.7
宮崎県	20	313	16	18,530	13,659	4,852	19	60.9	32.2	26.8	1.9
鹿児島県	41	564	30	42,210	18,024	24,128	57	103.8	32.4	65.5	6.0
九州	198	3,694	149	231,548	159,899	58,799	12,849	507.1	274.1	182.3	50.7
沖縄県	26	47	25	19,126	211	18,467	448	42.0	0.8	30.2	11.0
都府県計	1,146	21,436	795	1,305,188	1,089,990	196,744	18,454	3,008.5	1,997.5	822.8	188.2
全国計	1,287	22,223	832	2,023,175	1,269,276	499,632	254,267	4,166.9	2,233.8	1,222.2	710.9

※1 認定農用地面積は、対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 農用地面積は、平成30年の農用地区域内の耕地面積及び採草放牧地面積の合計。

※4 認定農用地面積は、都道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※5 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。

Ⅱ. 資源向上支払(共同)の都道府県別取組状況  
 3. 農村環境保全活動の活動内容別の実施件数(平成30年度)

都道府県名	活動内容別の実施件数				
	生態系保全	水質保全	景観形成・生活環境保全	水田貯留・地下水かん養	資源循環
北海道	189	264	769	76	22
青森県	31	27	383	-	-
岩手県	158	66	782	33	10
宮城県	311	100	622	9	6
秋田県	121	487	881	10	17
山形県	83	31	572	13	5
福島県	290	509	916	14	10
東北	994	1,220	4,156	79	48
茨城県	112	280	443	5	2
栃木県	296	18	281	2	7
群馬県	26	8	209	-	3
埼玉県	28	11	209	-	-
千葉県	79	29	386	6	5
東京都	-	1	-	-	-
神奈川県	5	-	10	-	-
山梨県	12	13	172	3	14
長野県	151	66	429	5	7
静岡県	31	8	201	-	1
関東	740	434	2,340	21	39
新潟県	336	88	801	46	36
富山県	138	58	855	23	6
石川県	130	32	402	6	2
福井県	230	32	446	7	6
北陸	834	210	2,504	82	50
岐阜県	201	37	448	11	6
愛知県	128	34	342	7	3
三重県	110	87	464	6	6
東海	439	158	1,254	24	15
滋賀県	633	654	317	-	1
京都府	196	171	496	4	5
大阪府	-	-	-	-	-
兵庫県	582	231	1,725	70	11
奈良県	20	15	188	3	1
和歌山県	28	12	137	1	1
近畿	1,459	1,083	2,863	78	19
鳥取県	122	45	439	24	7
島根県	198	115	522	3	6
岡山県	69	24	350	5	2
広島県	114	136	522	18	6
山口県	72	157	283	-	-
中国	575	477	2,116	50	21
徳島県	51	28	150	1	-
香川県	45	40	243	-	6
愛媛県	129	24	366	-	2
高知県	29	19	226	2	-
四国	254	111	985	3	8
福岡県	319	62	765	2	5
佐賀県	121	156	788	14	1
長崎県	74	36	240	-	7
熊本県	80	114	369	8	7
大分県	21	6	575	-	1
宮崎県	136	55	311	-	1
鹿児島県	55	24	533	-	2
九州	806	453	3,581	24	24
沖縄県	5	41	35	-	1
都府県計	6,106	4,187	19,834	361	225
全国計	6,295	4,451	20,603	437	247

※1 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。

※2 活動内容は、対象組織が選択(重複有り)。

## Ⅱ. 資源向上支払(共同)の都道府県別取組状況

### 4. 多面的機能の増進を図る活動の活動内容別の実施件数(平成30年度)

都道府県名	活動内容別の実施件数						
	遊休農地の有効活用	農地周りの共同活動の強化	地域住民による直営施工	防災・減災力の強化	農村環境保全活動の幅広い展開	医療・福祉との連携	農村文化の伝承・コミュニティの強化
北海道	13	191	11	299	326	3	15
青森県	1	12	18	1	38	5	19
岩手県	27	405	96	28	94	1	155
宮城県	10	38	20	3	280	2	4
秋田県	47	168	54	16	468	3	263
山形県	7	18	12	19	55	3	6
福島県	36	333	146	40	450	-	107
東北	128	974	346	107	1,385	14	554
茨城県	19	30	31	5	337	2	30
栃木県	14	40	8	9	233	1	16
群馬県	55	39	47	4	17	1	23
埼玉県	5	7	9	5	12	1	6
千葉県	40	25	18	12	54	1	14
東京都	-	1	-	-	-	-	-
神奈川県	1	2	2	1	2	-	-
山梨県	1	4	1	1	3	-	5
長野県	59	144	56	11	106	5	81
静岡県	75	60	24	15	15	1	31
関東	269	352	196	63	779	12	206
新潟県	25	125	86	112	408	6	88
富山県	26	102	58	79	134	8	96
石川県	34	206	70	32	40	3	32
福井県	12	129	15	7	197	-	17
北陸	97	562	229	230	779	17	233
岐阜県	53	192	26	10	139	-	49
愛知県	16	38	6	16	100	4	17
三重県	96	258	141	29	59	5	96
東海	165	488	173	55	298	9	162
滋賀県	15	60	26	11	631	2	11
京都府	63	103	8	8	251	1	24
大阪府	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	149	573	79	321	453	5	381
奈良県	20	102	18	20	14	1	33
和歌山県	4	14	3	7	10	-	7
近畿	251	852	134	367	1,359	9	456
鳥取県	23	56	19	1	147	2	15
島根県	24	189	67	3	225	1	30
岡山県	33	230	25	26	57	1	13
広島県	12	430	73	14	106	1	27
山口県	-	113	16	10	157	1	19
中国	92	1,018	200	54	692	6	104
徳島県	4	2	-	-	54	-	2
香川県	18	53	30	42	56	2	5
愛媛県	-	1	-	8	117	-	1
高知県	14	77	101	-	28	3	3
四国	36	133	131	50	255	5	11
福岡県	24	43	9	3	337	1	34
佐賀県	42	123	39	142	193	-	119
長崎県	1	64	2	-	85	1	15
熊本県	8	36	10	1	170	3	32
大分県	17	134	11	5	15	2	21
宮崎県	-	25	-	24	168	3	3
鹿児島県	62	226	37	-	14	3	224
九州	154	651	108	175	982	13	448
沖縄県	4	13	13	1	4	-	15
都府県計	1,196	5,043	1,530	1,102	6,533	85	2,189
全国計	1,209	5,234	1,541	1,401	6,859	88	2,204

※1 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。

※2 活動内容は、対象組織が選択(重複有り)。

Ⅲ. 資源向上支払(長寿命化)都道府県別取組状況

1. 対象組織数、対象農用地面積の年度別取組状況(平成23年度～平成30年度)

都道府県名	対象組織数									対象農用地面積(ha)							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	うち、広域活動組織数	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
北海道	28	49	57	57	43	33	20	19	1	2,924	16,189	21,256	26,441	26,991	21,761	10,739	10,997
青森県	30	33	33	69	87	83	89	96	3	1,136	1,266	1,262	3,567	5,109	4,911	5,341	6,221
岩手県	134	-	-	533	712	743	753	761	44	12,047	-	-	40,126	55,523	56,587	57,059	56,765
宮城県	66	-	-	63	106	125	123	116	12	2,289	-	-	5,741	9,397	13,008	12,962	12,653
秋田県	59	104	104	102	249	258	251	245	18	2,032	4,097	4,097	4,120	13,410	15,300	16,701	17,039
山形県	198	238	253	395	439	469	478	457	39	10,690	16,887	18,393	33,287	36,461	39,155	39,524	37,022
福島県	31	31	53	45	44	107	185	167	2	1,360	1,350	2,297	2,003	1,949	5,743	10,985	10,359
東北	518	406	443	1,207	1,637	1,785	1,879	1,842	118	29,553	23,599	26,049	88,845	121,848	134,703	142,573	140,059
茨城県	111	128	143	197	256	294	216	211	6	3,691	5,685	6,856	9,911	13,331	15,596	11,728	11,647
栃木県	109	120	136	152	137	115	9	41	1	6,516	7,245	9,864	14,013	12,336	11,314	747	6,435
群馬県	48	75	81	91	110	114	127	139	7	3,008	5,149	5,437	5,981	7,492	8,519	10,969	11,768
埼玉県	33	42	46	59	72	70	71	79	4	635	872	1,251	1,616	2,954	3,059	3,055	3,577
千葉県	84	101	112	145	172	199	209	226	8	4,893	6,729	7,696	9,944	11,588	12,952	13,922	14,396
東京都	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	5	11
神奈川県	3	4	4	4	5	5	5	5	-	54	125	125	125	145	145	150	150
山梨県	43	75	91	93	102	108	109	115	-	1,192	2,258	3,404	3,559	3,736	3,863	4,155	4,383
長野県	118	164	194	316	406	434	455	461	13	4,676	6,765	9,148	17,459	22,730	25,914	28,649	30,492
静岡県	25	46	59	71	94	106	121	127	10	2,494	5,277	6,788	7,341	8,528	9,482	10,344	10,524
関東	574	755	866	1,128	1,354	1,445	1,323	1,406	49	27,157	40,106	50,569	69,950	82,841	90,843	83,724	93,384
新潟県	230	366	440	540	585	574	494	506	103	10,890	26,310	32,639	43,939	50,799	54,746	60,294	61,356
富山県	150	149	149	139	135	194	282	280	4	5,665	5,681	5,680	5,679	5,676	7,976	12,680	12,610
石川県	32	40	57	75	91	88	83	86	7	1,250	1,675	2,404	2,838	3,304	3,347	3,593	3,925
福井県	346	436	455	492	511	536	516	346	29	13,296	16,851	17,520	18,374	21,628	23,195	24,129	25,347
北陸	758	991	1,101	1,246	1,322	1,392	1,375	1,218	143	31,101	50,517	58,242	70,830	81,407	89,265	100,697	103,238
岐阜県	140	295	312	385	411	422	412	422	12	6,357	14,114	14,847	16,209	16,737	17,245	17,676	18,888
愛知県	75	97	131	206	225	221	210	214	24	5,676	8,808	13,458	19,381	20,400	20,589	21,896	22,245
三重県	47	47	47	83	102	109	105	118	9	2,078	2,071	2,094	4,777	6,705	7,421	7,670	8,117
東海	262	439	490	674	738	752	727	754	45	14,112	24,993	30,399	40,367	43,842	45,255	47,241	49,250
滋賀県	61	86	99	109	112	110	82	72	3	2,820	3,890	4,499	4,762	4,999	5,050	4,367	3,859
京都府	378	461	486	518	537	539	520	523	10	9,891	11,886	12,510	13,256	14,303	14,591	14,352	14,469
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	932	1,032	1,124	1,307	1,408	1,454	1,425	1,454	2	26,675	29,312	31,331	35,823	37,634	39,484	39,058	39,824
奈良県	29	96	111	112	145	150	154	158	-	1,295	2,721	3,068	3,156	3,803	3,933	3,877	3,907
和歌山県	61	66	83	100	106	111	108	127	-	1,954	2,149	2,704	3,182	3,532	3,709	3,565	4,094
近畿	1,461	1,741	1,903	2,146	2,308	2,364	2,289	2,334	15	42,635	49,957	54,112	60,178	64,270	66,767	65,219	66,154
鳥取県	397	423	439	486	484	493	439	445	15	9,408	10,117	10,505	11,348	11,417	11,728	11,569	12,058
島根県	145	288	309	361	381	397	397	402	26	5,486	13,112	13,984	14,906	15,622	15,905	16,400	16,497
岡山県	47	90	98	163	179	176	180	183	3	1,740	4,016	4,177	6,046	6,669	6,753	6,947	7,123
広島県	40	57	57	57	99	137	133	143	9	1,216	3,140	3,141	3,131	5,223	6,360	6,403	7,413
山口県	127	161	176	188	202	199	194	197	15	6,543	8,783	10,734	12,924	14,028	14,100	16,173	16,593
中国	756	1,019	1,079	1,255	1,345	1,402	1,343	1,370	68	24,394	39,168	42,542	48,356	52,959	54,846	57,491	59,684
徳島県	35	33	50	87	105	110	107	110	18	1,141	1,169	2,200	5,031	6,734	7,290	7,575	7,787
香川県	91	124	135	152	177	179	181	182	1	3,454	4,450	4,863	6,658	8,470	8,840	8,917	8,930
愛媛県	126	145	151	171	199	209	222	228	5	3,843	7,041	7,293	7,729	8,174	8,318	8,735	8,973
高知県	82	157	174	196	205	239	243	255	-	2,221	4,609	5,340	5,972	6,446	7,628	7,728	7,955
四国	334	459	510	606	686	737	753	775	24	10,658	17,270	19,696	25,390	29,824	32,077	32,955	33,644
福岡県	59	99	121	144	150	169	168	173	12	3,998	6,600	7,566	8,748	9,683	11,719	11,843	12,665
佐賀県	277	346	398	524	560	561	561	568	21	9,796	12,440	18,643	25,622	26,818	26,758	26,625	26,761
長崎県	144	206	213	262	265	262	204	206	9	6,413	8,639	8,844	10,170	11,200	11,657	11,488	11,591
熊本県	323	489	530	494	482	375	368	346	46	17,522	36,010	37,423	44,978	48,172	50,195	51,322	52,018
大分県	28	79	87	101	121	117	112	124	10	983	3,392	3,779	4,510	5,220	5,207	7,822	8,367
宮崎県	133	159	169	189	183	199	208	211	12	4,835	6,162	6,714	7,820	7,752	9,476	10,017	10,350
鹿児島県	142	156	190	232	257	269	233	247	25	7,101	8,901	11,733	14,839	16,071	17,727	20,811	23,490
九州	1,106	1,534	1,708	1,946	2,018	1,952	1,854	1,875	135	50,648	82,144	94,702	116,688	124,916	132,738	139,928	145,241
沖縄県	14	15	14	15	20	18	23	23	18	3,800	3,954	3,368	3,402	8,098	8,154	8,825	8,934
都府県計	5,783	7,359	8,114	10,223	11,428	11,847	11,566	11,597	615	234,058	331,708	379,680	524,005	610,005	654,646	678,654	699,590
全国計	5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586	11,616	616	236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393	710,587

※1 対象農用地面積は、対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。

※2 「広域活動組織」とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 対象農用地面積は、都道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 平成23～25年度までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考に掲載。

※5 平成30年度取組状況は、平成31年3月31日時点の実績値。

Ⅲ. 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別取組状況

2. 市町村数、対象組織数、地目別対象農用地面積、農用地面積(平成30年度)

都道府県名	市町村数	対象組織数		対象農用地面積(ha)				農用地面積(千ha)			
		うち、広域活動組織		田	畑	草地	田	畑	草地		
北海道	8	19	1	10,997	8,234	2,037	726	1,158.4	236.3	399.4	522.7
青森県	15	96	3	6,221	5,380	842	-	145.7	80.8	44.6	20.2
岩手県	26	761	44	56,765	51,186	4,567	1,012	154.6	87.8	32.7	34.1
宮城県	11	116	12	12,653	12,463	184	6	115.5	98.0	10.7	6.9
秋田県	15	245	18	17,039	16,883	156	-	148.6	124.2	14.6	9.8
山形県	32	457	39	37,022	33,849	3,108	65	120.2	94.1	24.2	2.0
福島県	23	167	2	10,359	8,477	1,848	34	142.4	95.2	36.9	10.4
東北	122	1,842	118	140,059	128,238	10,704	1,117	827.1	580.1	163.7	83.3
茨城県	26	211	6	11,647	11,103	532	12	126.3	79.2	45.3	1.8
栃木県	8	41	1	6,435	5,384	1,052	-	102.2	81.2	17.5	3.6
群馬県	25	139	7	11,768	5,160	6,609	-	61.2	23.1	35.8	2.3
埼玉県	17	79	4	3,577	3,200	377	-	62.7	36.6	25.8	0.3
千葉県	30	226	8	14,396	12,397	1,956	43	96.8	66.9	29.0	0.9
東京都	1	2	-	11	7	4	-	1.6	0.1	1.3	0.3
神奈川県	2	5	-	150	97	53	-	10.4	2.9	7.5	0.0
山梨県	10	115	-	4,383	2,530	1,853	-	23.0	7.6	14.1	1.2
長野県	53	461	13	30,492	20,304	10,134	53	97.5	52.1	38.3	7.2
静岡県	16	127	10	10,524	4,313	6,211	-	56.4	20.0	35.4	1.0
関東	188	1,406	49	93,384	64,494	28,781	109	638.1	369.7	249.9	18.5
新潟県	24	506	103	61,356	58,200	3,155	0	168.7	149.5	16.9	2.4
富山県	15	280	4	12,610	12,414	192	4	56.0	53.6	1.8	0.6
石川県	13	86	7	3,925	3,788	137	-	39.1	32.9	5.3	0.9
福井県	16	346	29	25,347	24,300	1,012	34	38.4	35.2	2.8	0.4
北陸	68	1,218	143	103,238	98,703	4,497	38	302.3	271.1	26.9	4.4
岐阜県	31	422	12	18,888	16,438	2,436	14	46.6	35.6	8.1	2.9
愛知県	33	214	24	22,245	14,928	7,309	8	57.8	36.8	20.4	0.7
三重県	18	118	9	8,117	7,658	459	-	53.1	43.2	9.8	0.2
東海	82	754	45	49,250	39,024	10,204	22	157.6	115.6	38.2	3.7
滋賀県	13	72	3	3,859	3,770	87	2	50.4	47.2	2.5	0.8
京都府	19	523	10	14,469	13,377	1,083	9	23.0	19.3	3.5	0.1
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	4.8	3.3	1.4	0.0
兵庫県	34	1,454	2	39,824	38,151	1,662	11	62.2	55.8	5.6	0.8
奈良県	16	158	-	3,907	2,838	1,067	2	15.1	10.1	4.9	0.1
和歌山県	19	127	-	4,094	1,448	2,646	-	29.6	9.1	20.5	0.1
近畿	101	2,334	15	66,154	59,584	6,545	25	185.2	144.8	38.5	1.9
鳥取県	17	445	15	12,058	10,241	1,792	25	30.9	20.7	8.2	1.9
島根県	18	402	26	16,497	13,798	1,943	756	40.4	30.4	7.0	3.0
岡山県	17	183	3	7,123	6,082	1,036	5	59.0	45.3	10.6	3.1
広島県	8	143	9	7,413	7,089	321	3	49.4	36.6	10.1	2.7
山口県	15	197	15	16,593	15,688	876	29	40.7	33.4	5.9	1.4
中国	75	1,370	68	59,684	52,898	5,968	818	220.4	166.4	41.8	12.2
徳島県	14	110	18	7,787	6,108	1,679	-	30.7	16.7	13.5	0.6
香川県	12	182	1	8,930	7,885	1,045	0	25.5	19.7	5.8	0.0
愛媛県	13	228	5	8,973	7,219	1,627	127	42.9	17.3	24.9	0.8
高知県	20	255	-	7,955	7,229	724	2	29.5	21.2	7.2	1.1
四国	59	775	24	33,644	28,441	5,074	129	128.7	74.9	51.3	2.5
福岡県	22	173	12	12,665	11,217	1,448	-	70.6	55.7	14.2	0.6
佐賀県	19	568	21	26,761	23,338	3,420	3	52.3	41.2	11.0	0.2
長崎県	17	206	9	11,591	7,342	4,242	7	41.5	19.0	21.1	1.4
熊本県	39	346	46	52,018	40,404	9,839	1,775	117.6	57.8	28.8	31.0
大分県	10	124	10	8,367	7,000	821	546	60.3	35.8	14.8	9.7
宮崎県	18	211	12	10,350	7,784	2,565	1	60.9	32.2	26.8	1.9
鹿児島県	29	247	25	23,490	12,929	10,553	8	103.8	32.4	65.5	6.0
九州	154	1,875	135	145,241	110,014	32,887	2,340	507.1	274.1	182.3	50.7
沖縄県	14	23	18	8,934	106	8,771	56	42.0	0.8	30.2	11.0
都府県計	863	11,597	615	699,590	581,503	113,432	4,655	3,008.5	1,997.5	822.8	188.2
全国計	871	11,616	616	710,587	589,737	115,469	5,381	4,166.9	2,233.8	1,222.2	710.9

※1 対象農用地面積は、対象組織が交付金の算定の対象として事業計画に位置付ける農用地の面積。  
 ※2 「広域活動組織」とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。  
 ※3 農用地面積は、平成30年の農用地区域内の耕地面積及び採草放牧地面積の合計。  
 ※4 対象農用地面積は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。  
 ※5 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。

Ⅲ. 資源向上支払(長寿命化)の都道府県別取組状況  
3. 対象施設数、補修・更新等実施施設(平成30年度)

都道府県名	施設の長寿命化のための活動					
	対象施設数			補修・更新等実施施設数		
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
北海道	280	110	7	7	1	-
青森県	180	39	1	19	0	-
岩手県	2,103	623	736	152	23	107
宮城県	133	21	19	15	1	5
秋田県	245	40	23	42	4	3
山形県	1,251	543	31	107	62	10
福島県	292	94	37	41	8	8
東北	4,205	1,360	847	377	99	133
茨城県	2,157	898	115	43	4	4
栃木県	271	150	41	5	1	1
群馬県	524	209	26	17	1	7
埼玉県	107	12	27	7	0	5
千葉県	567	195	27	37	13	8
東京都	7	2	-	-	-	-
神奈川県	8	6	-	1	-	-
山梨県	70	34	7	6	2	2
長野県	1,075	368	113	56	8	17
静岡県	1,371	338	89	18	8	6
関東	6,157	2,212	445	189	37	50
新潟県	5,038	1,890	147	106	52	21
富山県	483	233	101	18	10	3
石川県	108	59	35	6	5	9
福井県	1,071	494	89	55	34	8
北陸	6,699	2,676	372	185	102	41
岐阜県	1,394	665	85	63	14	8
愛知県	1,219	249	47	35	2	12
三重県	661	361	76	17	4	1
東海	3,273	1,275	208	116	19	21
滋賀県	93	0	-	6	0	-
京都府	433	333	150	42	29	30
大阪府	-	-	-	-	-	-
兵庫県	1,253	648	1,093	93	78	337
奈良県	288	193	175	6	9	25
和歌山県	46	16	47	5	2	8
近畿	2,113	1,190	1,465	150	118	400
鳥取県	526	285	52	38	17	8
島根県	570	163	105	27	32	20
岡山県	214	157	68	26	10	6
広島県	165	128	62	11	9	-
山口県	387	282	78	25	28	30
中国	1,861	1,015	365	127	96	64
徳島県	122	24	43	12	5	13
香川県	119	62	68	8	10	15
愛媛県	70	33	47	11	8	20
高知県	161	118	3	37	28	-
四国	472	236	161	69	51	48
福岡県	244	50	28	25	6	21
佐賀県	331	200	80	51	44	25
長崎県	197	88	116	15	6	27
熊本県	2,226	1,074	131	106	61	26
大分県	435	316	20	14	8	7
宮崎県	78	66	20	6	5	5
鹿児島県	399	289	18	20	28	6
九州	3,910	2,084	413	237	159	117
沖縄県	163	478	135	1	2	9
都府県計	28,852	12,527	4,411	1,452	681	883
全国計	29,133	12,637	4,418	1,458	682	883

- ※1 「施設の長寿命化のための活動」とは、水路・農道等施設の補修・更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図るための活動。  
 ※2 「対象施設数」は、対象組織が資源向上支払(長寿命化)の取組の対象として事業計画に位置づけた施設の延長又は箇所数。  
 ※3 「補修・更新等実施施設数」は、上記対象施設のうち平成30年度に取組を実施した延長又は箇所数。  
 ※4 対象施設数および実施施設数は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。  
 ※5 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。

IV. 多面的機能支払交付金の交付金額（平成30年度）

都道府県名	交付金額 (百万円)
北海道	11,465
青森県	1,936
岩手県	5,250
宮城県	2,762
秋田県	4,541
山形県	4,743
福島県	3,059
東北	22,291
茨城県	1,838
栃木県	1,772
群馬県	888
埼玉県	654
千葉県	1,750
東京都	1
神奈川県	38
山梨県	375
長野県	2,332
静岡県	782
関東	10,431
新潟県	7,085
富山県	2,194
石川県	1,258
福井県	2,375
北陸	12,911
岐阜県	1,679
愛知県	1,927
三重県	1,350
東海	4,956
滋賀県	1,391
京都府	1,215
大阪府	46
兵庫県	3,856
奈良県	354
和歌山県	390
近畿	7,251
鳥取県	1,090
島根県	1,571
岡山県	871
広島県	1,177
山口県	1,639
中国	6,348
徳島県	685
香川県	906
愛媛県	907
高知県	691
四国	3,189
福岡県	1,999
佐賀県	2,486
長崎県	962
熊本県	4,085
大分県	1,267
宮崎県	1,255
鹿児島県	2,205
九州	14,260
沖縄県	486
都府県計	82,123
全国計	93,589

- ※1 交付金額は、国と地方公共団体が交付(交付割合が1:1)した額の合計である。  
 ※2 交付金額は、都道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。  
 ※3 本表は、平成30年度の実施状況を平成31年3月31日時点で取りまとめた実績値。